

行政監査結果報告書

テーマ：追録図書の保有、利用状況等について

平成29年3月

白山市監査委員

監 査 第 95 号
平成29年3月31日

白 山 市 長 山 田 憲 昭 様
白山市議会議長 小 川 義 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光
白山市監査委員 西 川 寿 夫

行政監査結果報告書について

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、下記テーマの行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、その監査結果の報告書を提出します。

記

テーマ：追録図書の保有、利用状況等について

《 目 次 》

第1	監査のテーマ及び目的	1
	1 監査のテーマ	
	2 監査の目的（テーマ選定理由）	
第2	監査の実施概要	1
	1 監査の実施期間	
	2 監査の対象（対象内容・対象部局）	
	3 監査の方法	
	4 監査の着眼点	
第3	監査の結果	3
	1 保有状況について	
	2 加除状況について	
	3 利用状況について	
	4 共同利用について	
	5 インターネットによる閲覧利用状況について	
	6 見直し状況について	
第4	監査意見	16
資料	保有する追録図書一覧	18

行政監査結果報告書

第1 監査のテーマ及び目的

1 監査のテーマ

「追録図書の購入、保有及び利用状況等について」

2 監査の目的（テーマ選定理由）

本市の財政は、平成27年度より普通交付税における合併特例措置が段階的に縮減される中、福祉や医療等にかかる扶助費及び、合併特例債等の活用による公債費が増加しており、きわめて厳しい財政状況に置かれている。健全な行財政運営を維持するため、予算の執行にあたっては経費の節減・合理化を図ることが求められている。

このような状況の中で、各部局では追録図書を継続して購入しているものと思われ、その購入と利用実態について、これまで全庁的な把握がなされていない。また、現在ではインターネットにより容易に法令等の情報検索や収集が可能となっており、今一度追録図書の購入の必要性や共用について、再検討を行う必要があると考えられる。

そこで、保有している追録図書の購入状況、必要性、利用状況等について検証し、適切な購入、共用の促進、経費削減に資することを目的として、監査を実施する。

第2 監査の実施概要

1 監査の実施期間

平成28年11月22日（火）から平成29年3月10日（金）まで

2 監査の対象

①対象内容

平成27年度に購入した追録図書を対象とする。

※ 追録図書

加除式書籍のこと。（法令の改正や最新の事例の追加等により、記載内容に変更があった場合、該当する部分を追録として差し替えることができる図書）ただし、「白山市例規集」は除く。

②対象部局

本庁、支所及び市民サービスセンターの全部課局を対象とする。

3 監査の方法

全部課局に対し、調査票の提出を求め書類調査・審査を行い、必要に応じ該当部局職員からの聴取及び現地調査等により、監査を実施する。

4 監査の着眼点

監査の実施にあたり次のとおり着眼点を定める。

(1) 購入状況について

- ア 購入目的が明確か
- イ 慣例・前例踏襲で購入していないか

(2) 保有状況について

- ア 追録の加除は速やかに行われているか

(3) 利用状況について

- ア 十分な活用がなされているか

(4) 共同利用の状況について

- ア 部内や他の部局と相互利用または共用できないか

(5) 見直しの状況について

- ア 適時に見直しが行われているか（必要性を十分検討した上で予算要求しているか）
- イ インターネットで代用できないか
- ウ インターネット利用に変更することで支障があるか
- エ インターネット利用を検討したことがあるか

(6) 保管状況について

- ア 保管場所は適切か（誰もが利用しやすい場所か）

第3 監査の結果

(1) 保有状況について

全15部局から提出された調査票を集計した結果、平成27年度末の保有状況は表1 保有状況(部数)のとおりであった。

表1 保有状況(部数)

部局名	総 数		分類別(部数)				
	保有(部数)	構成比(%)	法規集・例規集	通知集・通達集	判例集	提要・手引き	その他
総務部	58	41.7%	7	1	1	33	16
企画振興部							
健康福祉部	3	2.2%	0	0	0	1	2
市民生活部	15	10.8%	0	2	1	1	11
産業部							
観光文化部							
建設部	18	12.9%	1	0	1	10	6
上下水道部	7	5.0%	1	0	0	5	1
支所・市民SC	8	5.8%	2	0	0	2	4
会計課	1	0.7%	0	0	0	1	0
教育委員会	8	5.8%	3	0	1	4	0
議会事務局	19	13.7%	2	0	7	7	3
選挙管理委員会	1	0.7%	0	0	1	0	0
監査委員							
農業委員会	1	0.7%	0	0	0	0	1
合 計	139	100.0%	16	3	12	64	44
		総数に対する 構成比(%)	11.5%	2.2%	8.6%	46.0%	31.7%

これを見ると、11部局で139部が保有されていた。
保有部数を部局毎に見ると、総務部が58部と最も多く、全体の41.7%を占めている。
次いで、議会事務局が19部(13.7%)、建設部が18部(12.9%)となっている。

なお、企画振興部、産業部、観光文化部、監査委員事務局は保有がなかった。

追録図書は、「法規集・例規集」、「通知集・通達集」、「判例集」、「提要・手引き」、「その他」の5種類に分類した。

分類別の保有部数を見ると、「提要・手引き」が64部と最も多く、全体の46.0%を占めている。次いで、「その他」44部(31.7%)、「法規集・例規集」16部(11.5%)となっている。その他は「法規集・例規集」、「通知集・通達集」、「判例集」、「提要・手引き」に分類できないもので、主に質疑応答集や事例集等であった。

金額別に集計した結果は、表2 保有状況(金額)のとおりであった。

表2 保有状況(金額)

部局名	総 数		法規集・例規集		通知集・通達集	
	部数	金額(円)	部数	金額(円)	部数	金額(円)
総務部	58	3,367,975	7	959,251	1	1,171,423
企画振興部						
健康福祉部	3	42,336	0	0	0	0
市民生活部	15	571,026	0	0	2	99,945
産業部						
観光文化部						
建設部	18	386,707	1	54,360	0	0
上下水道部	7	214,471	1	93,744	0	0
支所・市民SC	8	130,159	2	36,378	0	0
会計課	1	29,808	0	0	0	0
教育委員会	8	421,577	3	391,132	0	0
議会事務局	19	563,683	2	274,070	0	0
選挙管理委員会	1	44,064	0	0	0	0
監査委員						
農業委員会	1	19,774	0	0	0	0
合 計	139	5,791,580	16	1,808,935	3	1,271,368
総数に対する 構成比 (%)	100.0%	100.0%	11.5%	31.2%	2.2%	22.0%

部局名	判例集		提要・手引き		その他	
	部数	金額(円)	部数	金額(円)	部数	金額(円)
総務部	1	69,120	33	1,029,431	16	138,750
企画振興部						
健康福祉部	0	0	1	15,120	2	27,216
市民生活部	1	9,363	1	25,045	11	436,673
産業部						
観光文化部						
建設部	1	7,847	10	168,097	6	156,403
上下水道部	0	0	5	117,487	1	3,240
支所・市民SC	0	0	2	67,452	4	26,329
会計課	0	0	1	29,808	0	0
教育委員会	1	7,108	4	23,337	0	0
議会事務局	7	123,798	7	147,442	3	18,373
選挙管理委員会	1	44,064	0	0	0	0
監査委員						
農業委員会	0	0	0	0	1	19,774
合 計	12	261,300	64	1,623,219	44	826,758
総数に対する 構成比 (%)	8.6%	4.5%	46.0%	28.0%	31.7%	14.3%

分類別の購入金額を見ると、「法規集・例規集」が1,808,935円と最も多額となっており、全体の購入金額の31.2%を占めている。
次いで、「提要・手引き」1,623,219円(28.0%)、「通知集・通達集」1,271,368円(22.0%)となっている。

また部局毎の購入金額では、総務部の3,367,975円が最も多額となっており、次いで、市民生活部の571,026円、議会事務局の563,683円となっていた。

年度別に集計した結果は、表3 保有状況(年度別)のとおりであった。

表3 保有状況(年度別)

部局名	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	部数	年間発行数	金額(円)	部数	年間発行数	金額(円)	部数	年間発行数	金額(円)
総務部	54	115	3,115,682	58	145	3,415,048	58	133	3,367,975
企画振興部									
健康福祉部	3	4	33,600	3	4	40,366	3	4	42,336
市民生活部	15	160	609,319	14	147	567,867	15	150	571,026
産業部									
観光文化部									
建設部	18	77	310,530	17	74	356,038	18	100	386,707
上下水道部	7	13	194,370	7	13	196,580	7	15	214,471
支所・市民SC	9	16	131,152	9	13	126,715	8	15	130,159
会計課	1	3	26,400	1	5	27,156	1	4	29,808
教育委員会	9	35	496,014	8	29	424,660	8	28	421,577
議会事務局	19	16	530,330	19	16	551,862	19	16	563,683
選挙管理委員会	1	12	42,000	1	12	43,200	1	12	44,064
監査委員									
農業委員会	1	4	30,400	1	5	39,276	1	3	19,774
合 計	137	455	5,519,797	138	463	5,788,768	139	480	5,791,580

追録は購入者の意思に関わりなく発生し、内容の多少による単価変更や追録回数が頻繁に変わり、購入金額にも差が生じている。

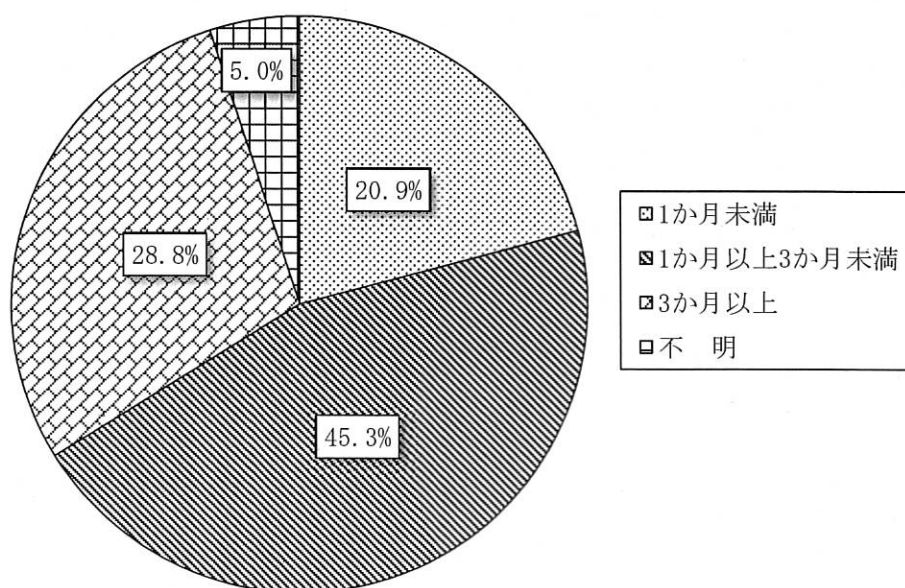
(2) 加除状況について

加除までの期間を集計した結果は、表4 加除状況、グラフ1 追録が届いてから加除までの期間及び、グラフ2 数回分まとめた加除のとおりであった。

表4 加除状況

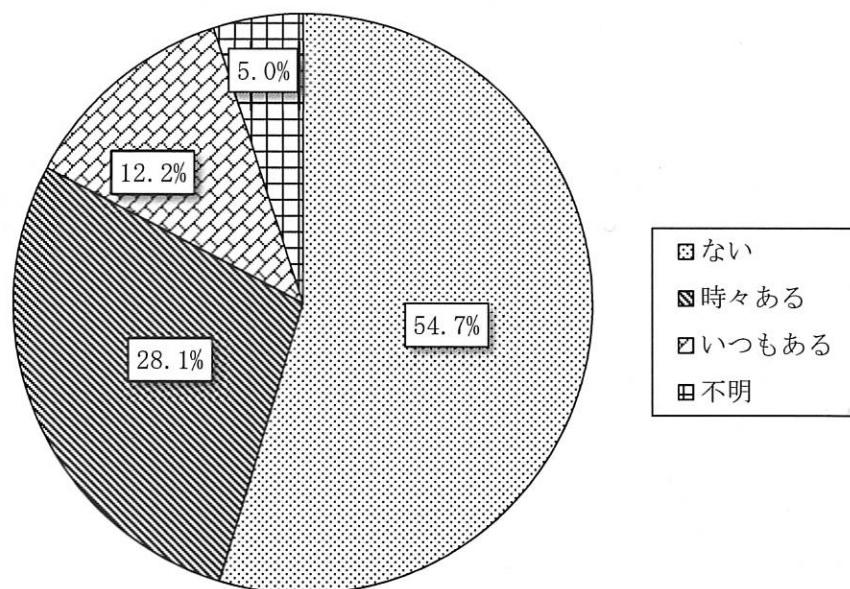
部局名	追録図書数	追録が届いてから加除までの期間			
		1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上	不 明
総務部	58	4	28	26	0
企画振興部					
健康福祉部	3	0	1	2	0
市民生活部	15	0	0	8	7
産業部					
観光文化部					
建設部	18	1	16	1	0
上下水道部	7	1	6	0	0
支所・市民SC	8	3	3	2	0
会計課	1	0	0	1	0
教育委員会	8	2	6	0	0
議会事務局	19	18	1	0	0
選挙管理委員会	1	0	1	0	0
監査委員					
農業委員会	1	0	1	0	0
合 計	139	29	63	40	7

グラフ1 追録が届いてから加除までの期間



追録が届いてから加除が行われるまでの期間が、「1か月以上3か月未満」が63部(45.3%)となっており、「3か月以上」が40部(28.8%)、「1か月未満」が29部(20.9%)であった。全体の66.2%が、追録が届いてから3か月未満内に加除されていた。

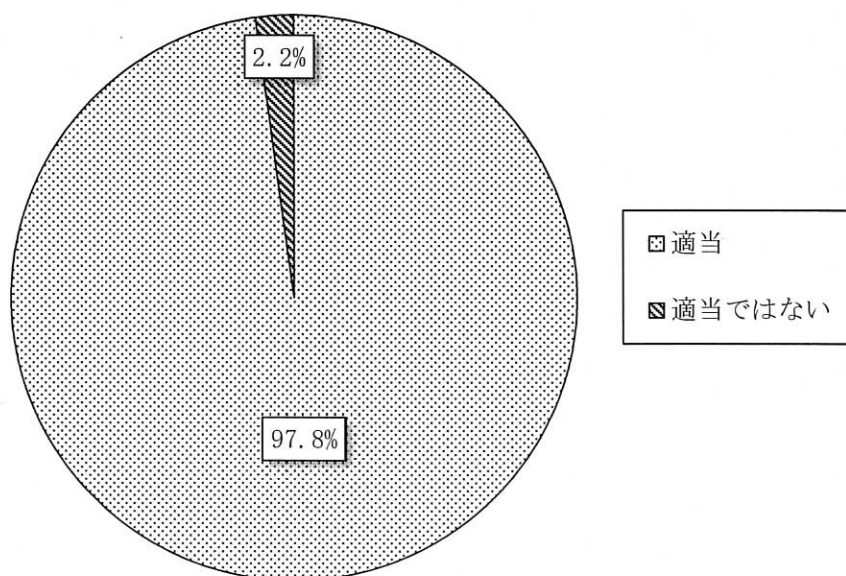
グラフ 2 数回分まとめでの加除



加除の方法については、全体の54.7%がその都度加除を行っているが、時々数回分をまとめて加除を行う場合が28.1%、いつもまとめて行っている場合が12.2%となっており、全体の40%を占めていた。

また、加除の時期の比率をグラフ 3 にまとめた。

グラフ 3 加除の時期



(3) 利用状況について

利用状況について集計した結果は、表5 利用状況(部局別)、グラフ4 利用状況(全体)及び表6利用状況(分類別)のとおりであった。

表5 利用状況(部局別)

部局名	週に数回		月に数回		年に数回		見ない年もある	
	部数	金額	部数	金額	部数	金額	部数	金額
総務部	4	943,704	5	114,211	49	2,310,060	0	0
企画振興部								
健康福祉部	1	6,048	2	36,288	0	0	0	0
市民生活部	0	0	8	452,024	7	119,002	0	0
産業部								
観光文化部								
建設部	1	112,667	11	245,393	4	17,456	2	11,191
上下水道部	0	0	7	214,471	0	0	0	0
支所・市民SC	0	0	2	68,472	5	55,639	1	6,048
会計課	0	0	1	29,808	0	0	0	0
教育委員会	3	388,132	0	0	3	18,309	2	15,136
議会事務局	0	0	0	0	19	563,683	0	0
選挙管理委員会	0	0	1	44,064	0	0	0	0
監査委員								
農業委員会	0	0	1	19,774	0	0	0	0
合 計	9	1,450,551	38	1,224,505	87	3,084,149	5	32,375

これを見ると、「年に数回」利用しているが87部(62.6%)で最も多かった。また、「月に数回」しか利用されていないものも38部(27.3%)に上っている。

利用状況を平成27年度年間追録費用で見ると、「年に数回」利用が3,084,149円、「月に数回」利用が1,224,505円となる。

「年に数回」利用金額は、平成27年度追録費用の53.3%、「月に数回」利用金額は21.1%を占める。

グラフ 4 利用状況(全体)

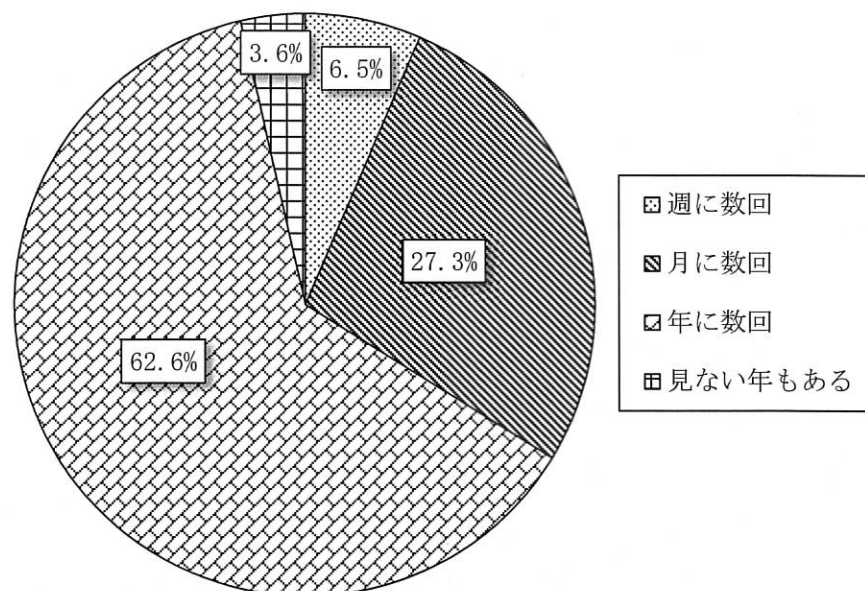


表 6 利用状況(分類別)

利用状況	総 数	分類別(部数)				
		法規集・例規集	通知集・通達集	判例集	提要・手引き	その他
週に数回	9	5	0	1	1	2
月に数回	38	4	1	1	17	15
年に数回	87	6	2	9	45	25
見ない年もある	5	1	0	1	1	2
合 計	139	16	3	12	64	44

利用状況を分類別に見ると保有部数が最も多い「提要・手引き」については、64部のうち「年に数回」の利用が45部(70.3%)、次いで「月に数回」の利用が17部(26.6%)であった。

(4) 共同利用について

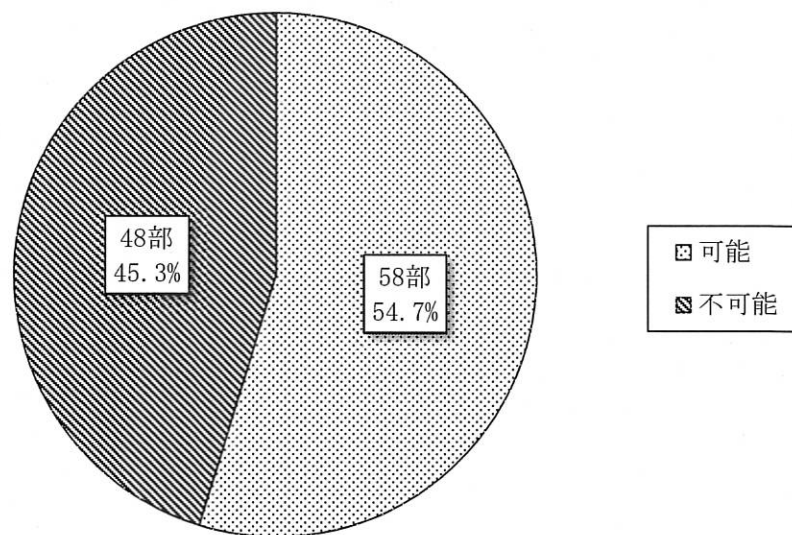
共同利用状況について集計した結果は、表7 共同利用状況、グラフ5 今後の共同利用のとおりであった。

表7 共同利用状況

部局名	平成27年度末 保有部数	共同利用して いる部数	共同利用の相手方	共同利用して いない部数
総務部	58	15	庁内必要とする課全て 税務部門内の課	43
企画振興部				
健康福祉部	3	0	—	3
市民生活部	15	0	—	15
産業部				
観光文化部				
建設部	18	1	部内の課	17
上下水道部	7	0	—	7
支所・市民SC	8	3	支所内の課	5
会計課	1	0	—	1
教育委員会	8	0	—	8
議会事務局	19	13	議会図書室設置のため 閲覧可能	6
選挙管理委員会	1	1	総務課	0
監査委員				
農業委員会	1	0	—	1
合 計	139	33		106
保有部数に対 する構成比(%)	100.0%	23.7%		76.3%

これを見ると、保有部数139部のうち、33部(23.7%)が共同利用されていた。総務部及び議会事務局については、閲覧することができる状況にはあるが、どのような図書を保有しているかは、周知されていないようである。

グラフ 5 今後の共同利用



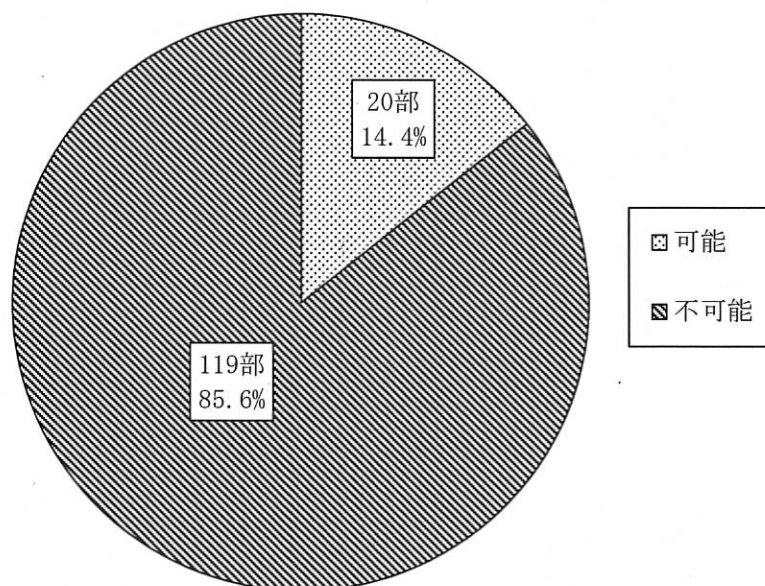
共同利用していない106部のうち、58部(54.7%)が今後の共同利用が可能と回答している。

しかし、48部(45.3%)は共同利用不可能と回答している。これは、各々の部局固有の事務に関する追録図書が多いためである。

(5) インターネット閲覧状況について

追録図書の内容が、インターネットを利用して閲覧できるかについて集計した結果は、グラフ6 インターネット閲覧のとおりであった。

グラフ6 インターネット閲覧



インターネットを利用するの閲覧が、「可能」と回答があったものは20部であった。そのうち、6部は追録図書を購入している場合、閲覧が無料となるものであった。あとの14部は、閲覧利用有料契約を締結した場合に、閲覧が可能となるものであった。そのうち7部は、平成29年度より、インターネットを利用しての閲覧へ変更する予定であった。

(6) 見直し検討状況について

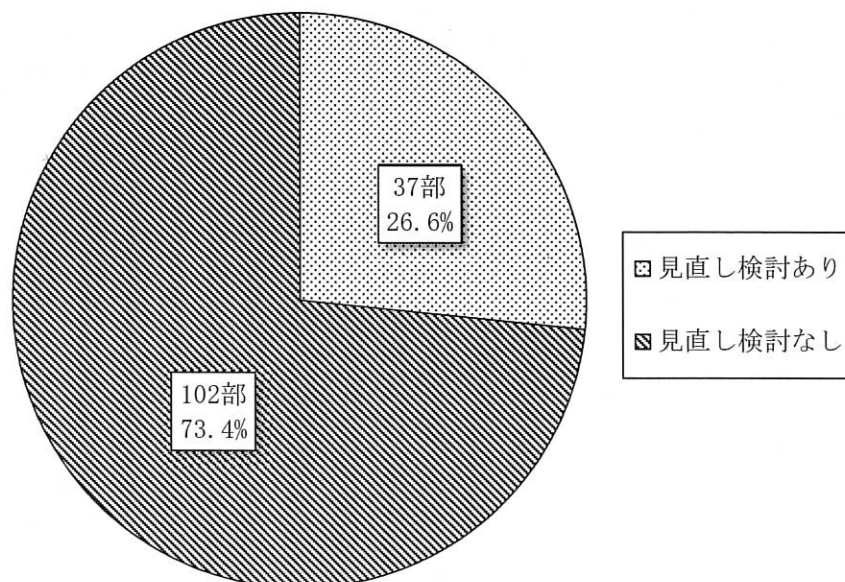
平成26年度から平成28年度において、見直し検討を行い、追録図書を廃止した部数及び金額、また、新規に購入した部数及び金額は、表8 廃止及び新規購入状況のとおりであった。

表8 廃止及び新規購入状況

部局名	平成27年度 末保有部数	廃止部数(平成26, 27年度)		平成28年度より追録中止		新規購入部数(平成26, 27年度)	
		部数	金額	部数	金額	部数	金額
総務部	58	0	0			4	58,870
企画振興部							
健康福祉部	3	0	0			0	0
市民生活部	15	1	5,100			1	8,640
産業部							
観光文化部							
建設部	18	1	30,745	3	14,216	0	0
上下水道部	7	0	0			0	0
支所・市民SC	8	1	10,800			0	0
会計課	1	0	0			0	0
教育委員会	8	1	10,800			0	0
議会事務局	19	0	0			0	0
選挙管理委員会	1	0	0			0	0
監査委員							
農業委員会	1	0	0			0	0
合 計	139	4	57,445	3	14,216	5	67,510

これを見ると、平成26年度及び平成27年度において、4部が廃止となり、57,445円削減されている。また、平成28年度新たに、3部が追録中止となり、14,216円が削減される見込みとなっているが、平成26年度及び平成27年度において、5部67,510円が新規に購入されている。

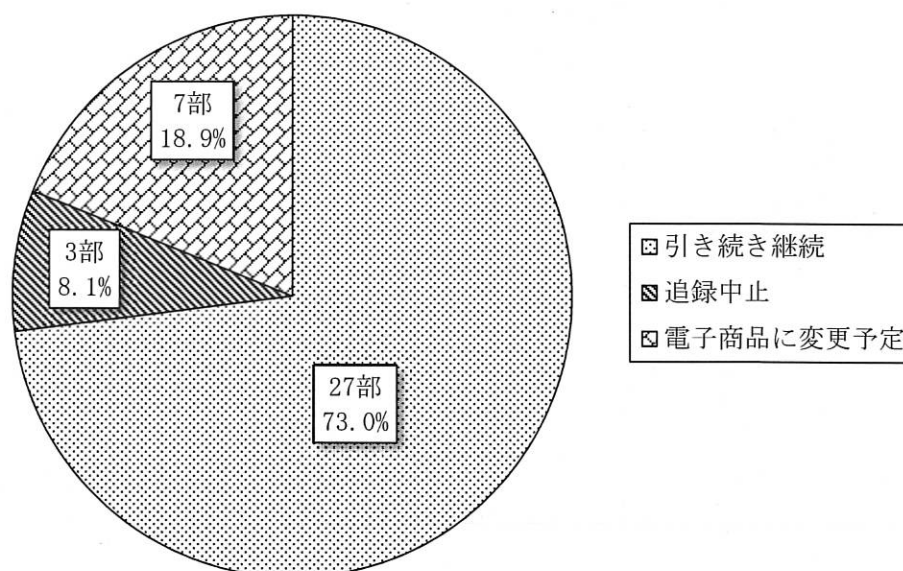
グラフ7 見直し検討状況(平成27年度末保有数に対する)



平成27年度保有部数139部のうち、見直し検討を行った追録図書は37部(26.6%)であった。しかし、102部(73.4%)はこれまで見直し検討は行っていなかった。

見直し検討を行った追録図書37部の結果状況は、グラフ8 見直し結果状況のとおりであった。

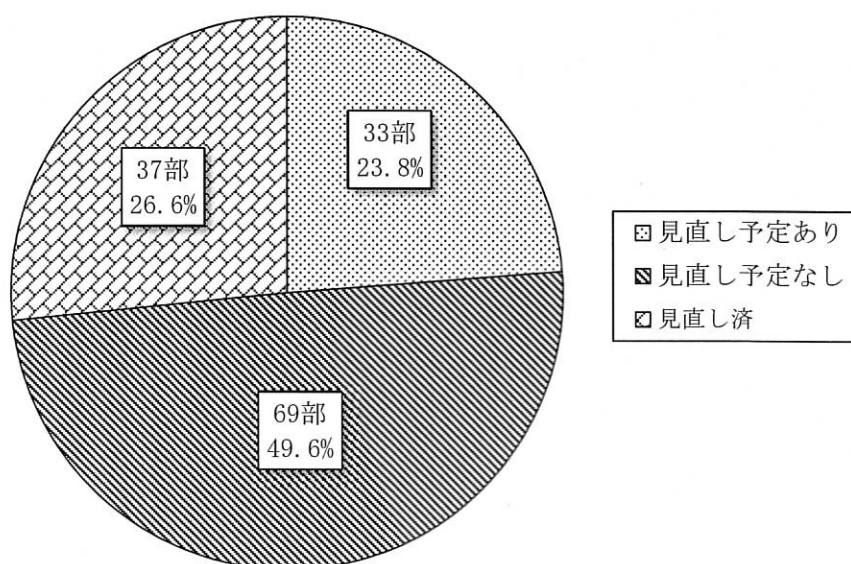
グラフ8 見直し結果状況



見直し検討を行った追録図書37部のうち、引き続き購読している追録図書が27部(73.0%)、平成28年度より追録を中止したものが3部(8.1%) (建設部)、平成29年度より電子商品に変更を予定しているものが7部(18.9%) (議会事務局)であった。

平成29年度以降見直し予定を集計した結果は、グラフ9 見直し予定(平成29年度以降)のとおりであった。

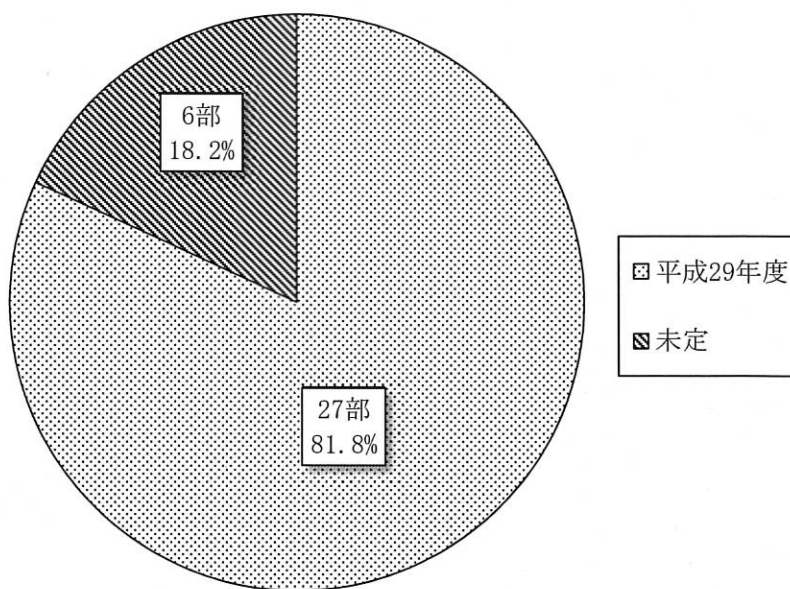
グラフ9 見直し予定(平成29年度以降)



これを見ると、平成29年度以降見直しを行う予定がある追録図書は33部(23.8%)であった。しかし、69部(49.6%)は今後も見直す予定はないという回答であった。

見直し時期については、グラフ10 見直し時期のとおりであった。

グラフ10 見直し時期



平成29年度に見直し予定の追録図書は、27部(81.8%)、未定のものが6部(18.2%)であった。

第4 監査意見

監査意見は、下記のとおりである。

(1) 全体意見

今回の行政監査は、職員の事務参考用として保有している追録図書の購入状況、利用状況、見直し状況等について検証し、適正かつ効率的な予算執行及び管理・保管をしていくことを目的として実施したものである。

調査を通じて、部局によっては、インターネット等の電子情報の活用を計画したり、部局内外での共同利用を進めるなど、それぞれ工夫して経費削減に努めている状況が見受けられた。

また、今回の監査実施は、各部局での追録図書購入の必要性を改めて考える契機になったと思われる。

追録図書は、複雑化する行政事務に迅速かつ的確に対応していく上で、適切な判断の根拠とするために必要不可欠なものではあるが、費用対効果を検証し、利用状況も勘案しながら、引き続き検討を加え、適切な購入に努められたい。

(2) 個別意見

①保有状況について

対象部局全体で、追録図書 139 部が保有されていた。追録図書の加除について、追録到着後、加除されるまでに 3 か月以上を要しているケースや、数回分の追録をまとめて加除しているケースも見受けられた。追録図書は常に最新の状態となるよう、追録到着後、早期に加除を実施すべきである。

②利用状況について

「年に数回」利用が 87 部(62.6%)、3,084,149 円 (53.3%) と最も多い結果であった。利用頻度が低いことをもって、直ちにその必要性を否定できないが、一つの追録で年間費用が 10 万円を超えるものもあり、今一度再検証する必要があると思われる。

特に「提要・手引き」は、頻繁に利用されてはいないが、法令・規則及びその運用・解釈に関して疑義が生じた場合には、判断の根拠となる信頼性の高い資料となり、事務執行上、必要となることから、購入を継続していると考えられる。

しかし、今後は利用状況を再検証し、購入のあり方を随時見直しされたい。

③共同利用の促進について

追録図書は、各々の部局固有の事務に関するものが多いこともあり、全庁的な共同利用は、総務部及び議会事務局以外に見受けられなかった。しかし、どこの部局がどのような図書を保有しているのかが周知されていない状況も、共同利用率が低い原因の一つである。

市が保有している追録図書については、一覧を整備した後、文書管理システム等に掲載し、情報を共有することで、更なる有効利用が推進されると思われる。

今回の行政監査の結果得られた部局別保有一覧（資料）を参考とし、他部局との情報の共有を図り、共同利用が推進されることを望むものである。

④インターネットの利用状況について

今回の調査により、インターネットでの閲覧ができることが判明した図書も複数見受けられたことから、同じ内容をより安価で、より迅速に取得できる方法について、意識を持つことも必要と思われる。

今後は、インターネットの有効活用により、紙情報と電子情報とを業務の内容や重要度によって使い分ける等、より一層の見直しも可能であると考ええる。

⑤見直し状況について

これまでに経費削減等により既に見直し済みの部署、購入を中止した部署がある中、今回の監査を契機として、新年度から見直すとの方針を決定した部署、また、決定まではいかないが、内部で調整を予定している部署もあった。

今後、引き続き検討を加え、適切な購入に努められたい。

⑥保管状況について

追録図書のほとんどが事務所内で保管されていたが、今後は共同利用しやすい場所への図書の移動も必要と思われる。

本庁舎 6 階に議会図書室があり、職員も利用できることになっている。併せてこれら施設の有効活用も望むものである。

部局別 保有一覧(平成27年度末現在)

総務部

No.	追録図書名	出版社名
1	地方公共団体 式辞・あいさつ事例集	第一法規 株式会社
2	基本行政通知・処理基準	株式会社 りょうせい
3	行政手続の手引	新日本法規出版 株式会社
4	行政不服審査事務提要	新日本法規出版 株式会社
5	市町村事務提要	第一法規 株式会社
6	情報公開制度運用の実務	新日本法規出版 株式会社
7	地方自治関係実例判例集	株式会社 りょうせい
8	地方自治文例書式	新日本法規出版 株式会社
9	地方自治法質疑応答集	第一法規 株式会社
10	Q&A 人事労務規程 変更マニュアル	新日本法規出版 株式会社
11	Q&A 地方公共団体・地方公務員をめぐる法律実務	新日本法規出版 株式会社
12	Q&A 地方公務員の労働安全衛生	株式会社 りょうせい
13	フロー&チェック 労務コンプライアンスの手引き	新日本法規出版 株式会社
14	雇用形態別 人事管理アドバイス	新日本法規出版 株式会社
15	雇用形態別 人事労務の手続と書式・文例	新日本法規出版 株式会社
16	最新 人事・労務管理の手引	新日本法規出版 株式会社
17	人事管理実務マニュアル	新日本法規出版 株式会社
18	地方公務員関係法令実務事典	第一法規 株式会社
19	地方公務員実務提要	株式会社 りょうせい
20	法令用語ナビ	新日本法規出版 株式会社
21	労働時間・休日・休暇管理の手引き	新日本法規出版 株式会社
22	公務員 旅費取扱いの手引き	新日本法規出版 株式会社
23	最新行政大辞典	株式会社 りょうせい
24	財政会計事務提要	株式会社 りょうせい
25	財政融資資金 地方資金関係法令通達集	新日本法規出版 株式会社
26	市町村事務提要(財務編)	第一法規 株式会社
27	早わかり 公会計の手引き	第一法規 株式会社
28	地方公営企業決算統計ハンドブック	株式会社 りょうせい
29	地方公共団体決算統計ハンドブック	株式会社 りょうせい
30	地方財政関係質疑応答集	第一法規 株式会社
31	地方財務実務提要	株式会社 りょうせい
32	普通交付税算定事務の手引き	株式会社 りょうせい
33	問答式 財政会計の実務	新日本法規出版 株式会社
34	地方公共団体公有財産管理事務質疑応答集	日本加除出版 株式会社
35	不動産関係法令質疑応答集	第一法規 株式会社
36	契約事務の要点契約事務ハンドブック	第一法規 株式会社
37	建設業法の手引建設業トラブル解決の手引	新日本法規出版 株式会社
38	コンメンタール市町村税条例	株式会社 りょうせい
39	市町村事務要覧税務編 1総則	株式会社 りょうせい
40	市町村事務要覧税務編 2市町村民税・諸税	株式会社 りょうせい
41	家屋評価のための建材総覧	株式会社 りょうせい
42	固定資産税実務提要	株式会社 りょうせい
43	市町村事務要覧税務編 3固定資産税	株式会社 りょうせい
44	Q & A 破産法の実務	新日本法規出版 株式会社
45	Q & A 民事再生法の実務	新日本法規出版 株式会社
46	国税徴収総覧	新日本法規出版 株式会社
47	債権管理・回収モデル文例書式集	新日本法規出版 株式会社
48	債権執行手続きの実務	新日本法規出版 株式会社
49	最新 不動産登記と税務	新日本法規出版 株式会社
50	事例でみる債権管理・回収のチェックポイント	新日本法規出版 株式会社
51	事例式 不動産登記申請マニュアル	新日本法規出版 株式会社
52	実例式 契約書作成時の税務チェック	新日本法規出版 株式会社
53	図解 時効紛争事例便覧	新日本法規出版 株式会社
54	誰にもわかる債権の保全と回収の手引き	新日本法規出版 株式会社
55	不動産登記添付情報文例集	新日本法規出版 株式会社

No.	追録図書名	出版社名
56	民事執行-実務と書式-	新日本法規出版 株式会社
57	問答式 特殊担保・保証の実務	新日本法規出版 株式会社
58	市町村地域防災計画実務提要	第一法規 株式会社

企画振興部

No.	追録図書名	出版社名
	なし	

健康福祉部

No.	追録図書名	出版社名
1	障害者総合支援法ハンドブック	株式会社 ギョウセイ
2	国民健康保険質疑応答集	株式会社 ギョウセイ
3	国民年金質疑応答・逐条改正経過集覧	株式会社 ギョウセイ

市民生活部

No.	追録図書名	出版社名
1	戸籍法施行規則解説	日本加除出版 株式会社
2	住民基本台帳関係実例集	株式会社 ギョウセイ
3	涉外身分関係先例判例総覧	日本加除出版 株式会社
4	新制戸籍法並届書式、記載例	日本加除出版 株式会社
5	親族、相続、戸籍に関する訓令通牒録	日本加除出版 株式会社
6	窓口事務質疑応答集	株式会社 ギョウセイ
7	日本行政区画便覧	日本加除出版 株式会社
8	番号法実務質疑応答集	株式会社 ギョウセイ
9	チェックリスト 廃棄物処理基準	第一法規 株式会社
10	環境キーワード事典	第一法規 株式会社
11	環境基準・規制対策の実務	第一法規 株式会社
12	循環型社会構築へ向けた廃棄物抑制・温暖化対策事例	第一法規 株式会社
13	通知で納得！条文解説 廃棄物処理法	第一法規 株式会社
14	廃棄物処理の実務Q&A	第一法規 株式会社
15	廃棄物処理実務便覧	第一法規 株式会社

産業部

No.	追録図書名	出版社名
	なし	

観光文化部

No.	追録図書名	出版社名
	なし	

建設部

No.	追録図書名	出版社名
1	わかりやすい都市計画法の手引き	新日本法規出版 株式会社
2	事項別都市計画法実務事典	第一法規 株式会社
3	都市計画法の運用Q & A	株式会社 ギョウセイ
4	問答式都市計画・開発法規の実務	新日本法規出版 株式会社
5	シックハウス対策建築材料便覧	第一法規 株式会社
6	わかりやすい建築基準法の手引	第一法規 株式会社
7	開発許可質疑応答集	株式会社 ギョウセイ
8	建築基準法事務提要	株式会社 ギョウセイ
9	建築申請手続マニュアル	第一法規 株式会社
10	公営住宅整備・管理の手引Q&A	株式会社 ギョウセイ
11	自治体法律顧問シリーズ Q&A地方公務員のための債権回収	株式会社 ギョウセイ
12	集録建築法規 石川県版	第一法規 株式会社
13	新耐火防火構造・材料等便覧	第一法規 株式会社

No.	追録図書名	出版社名
14	図解建築紛争事例便覧	第一法規 株式会社
15	誰にもわかる建築法規の手引	第一法規 株式会社
16	都市計画法の運用Q&A	株式会社 ぎょうせい
17	問答式建築法規の実務	第一法規 株式会社
18	問答式都市計画・開発法規の実務	第一法規 株式会社

上下水道部

No.	追録図書名	出版社名
1	公営企業実務ハンドブック	第一法規 株式会社
2	公営企業実務提要	株式会社 ぎょうせい
3	地方公営企業決算統計ハンドブック	株式会社 ぎょうせい
4	Q & A 地方公務員のための債権回収	株式会社 ぎょうせい
5	下水道法関係例規集	株式会社 ぎょうせい
6	決算統計ハンドブック	株式会社 ぎょうせい
7	地方公共団体契約実務の要点	第一法規 株式会社

支所・市民サービスセンター

No.	追録図書名	出版社名
1	国民健康保険質疑応答集	株式会社 ぎょうせい
2	現行自治六法	第一法規 株式会社
3	市町村例規準則集	第一法規 株式会社
4	地方自治六法関係実務事典	第一法規 株式会社
5	固定資産税実務提要	株式会社 ぎょうせい
6	高齢者医療 Q & A	中央法規出版 株式会社
8	窓口事務質疑応答集	株式会社 ぎょうせい

会計課

No.	追録図書名	出版社名
1	地方財務実務提要	株式会社 ぎょうせい

教育委員会

No.	追録図書名	出版社名
1	学校教育相談の理論	第一法規 株式会社
2	学校経営の危機管理	第一法規 株式会社
3	学校経営質疑応答集	第一法規 株式会社
4	基本凡例 民法	第一法規 株式会社
5	現行日本法規	株式会社 ぎょうせい
6	石川県法規集	第一法規 株式会社
7	地方自治法関係実務事典	第一法規 株式会社
8	注釈地方自治法	第一法規 株式会社

議会事務局

No.	追録図書名	出版社名
1	基本判例 刑法・刑事訴訟法	第一法規 株式会社
2	基本判例 憲法・行政法	第一法規 株式会社
3	基本判例 商法	第一法規 株式会社
4	基本判例 民事訴訟法・民事執行法・民事保全法	第一法規 株式会社
5	基本判例 民法	第一法規 株式会社
6	基本判例 労働法	第一法規 株式会社
7	議会運営質疑応答集	第一法規 株式会社
8	現行自治六法	第一法規 株式会社
9	現行法規総覧	第一法規 株式会社
10	市町村事務提要（財務編）	第一法規 株式会社
11	市町村事務提要（選挙管理編）	第一法規 株式会社
12	市町村事務提要（防災計画編）	第一法規 株式会社
13	市町村事務提要－行政・人事編－	第一法規 株式会社

No.	追録図書名	出版社名
14	自治体議員 活動総覧 ～議員発言事例集～	第一法規 株式会社
15	地方公務員関係法令実務事典	第一法規 株式会社
16	地方自治法関係実務事典	第一法規 株式会社
17	地方自治関係実例判例集	株式会社 ギョウセイ
18	地方自治法質疑応答集	第一法規 株式会社
19	文書事務提要	第一法規 株式会社

選挙管理委員会事務局

No.	追録図書名	出版社名
1	選挙関係実例判例集	株式会社 ギョウセイ

監査委員事務局

No.	追録図書名	出版社名
	なし	

農業委員会事務局

No.	追録図書名	出版社名
1	問答式農地の法律実務	新日本法規出版 株式会社